ベラルーシ、ロシア又はウクライナ等を仕向地とする輸出承認について

輸出注意事項 2023 第 25 号 (R5. 12. 20)

最終改正:輸出注意事項 2025 第 1 号 (R7.1.16 公布、R7.1.23 施行)

輸出貿易管理令(昭和24年政令第378号。以下「輸出令」という。)第2条第1項第1号の3から第1号の8までに定める輸出については、「輸出貿易管理令の運用について」(昭和62年11月6日付け62貿局第322号・輸出注意事項62第11号。以下「運用通達」という。)によるほか、令和5年12月27日から下記により行います。

なお、「ベラルーシ、ロシア又はウクライナを仕向地とする輸出承認について」(令和4年3月15日付け輸出注意事項2022第10号)は、令和5年12月26日限り、廃止します。

記

1 適用品目等

- (1)輸出令別表第2の3に掲げる貨物(同表第一号の二、第二号(32)から(85)まで、第二号の二及び第三号に掲げる貨物を除く。)のベラルーシを仕向地とするもの
- (2)輸出令別表第2の3に掲げる貨物(同表第三号に掲げる貨物を除く。)のロシアを仕向地とするもの
- (3) ウクライナ (ドネツク州及びルハンスク州の区域のうち、経済産業大臣が告示で定める区域に限る。) を仕向地とするもの
- (4) ベラルーシを仕向地とする貨物の輸出であって、経済産業大臣が告示で指定する者(令和5年経済産業省告示第162号)との直接又は間接の取引によるもの
- (5) ロシアを仕向地とする貨物の輸出であって、経済産業大臣が告示で指定する者(令和5年経済 産業省告示第162号)との直接又は間接の取引によるもの
- (6)輸出令別表第2の4に掲げる地域を仕向地とする輸出令別表第2の3 (同表第三号を除く)に 掲げる貨物の輸出であって、経済産業大臣が告示で指定する者 (令和5年経済産業省告示第16 2号)との直接又は間接の取引によるもの
- (注)上記に掲げる貨物のうち、輸出令別表第2に掲げる貨物に該当する場合には、当該貨物に係る 手続によるものとする。ただし、当該貨物の承認は、当該貨物の承認基準のほか、本通達による 承認基準も勘案の上で行う。

なお、上記(2)~(5)において、輸出令別表第2の3第一号から第二号の二までに該当する貨物のうち、第三号にも該当する貨物の輸出については承認を行わない。

2 輸出の申請

(1)提出書類

- ① 輸出承認書又は輸出許可・承認申請書(注1) 2通
- ② 申請理由書(様式1又は様式2) 1通
- ③ 輸出契約書又は輸出契約を証するに足る書類の写し 1通
- ④ 誓約書(様式3) 1通
- ⑤ その他必要があると認められる書類(注2)
- (注1)輸出貿易管理規則(昭和24年通商産業省令第64号)別表第1の2の2又は別表第1の 3の2
- (注2) 輸出許可・承認申請書による申請を行う場合は運用通達に定める書類

(2) 提出先

経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課

3 輸出の承認

上記1に該当する輸出は、原則として承認しない。ただし、次のいずれかに該当する場合には、承認を行うことがある。

- ① 食品・医薬品
- ② 人道支援の目的で輸出するもの
- ③ サイバーセキュリティの確保に関するもの
- ④ 海洋の安全に関するもの
- ⑤ 消費者向けの通信機器 (パーソナルコンピュータ、スマートフォン等 (ベラルーシ又はロシアの政府機関又は国有企業向けを除く。))
- ⑥ 民間向けの通信インフラ(インターネットを含む。) に関するもの
- ⑦ 政府間で輸出するもの(宇宙協力等の非軍事分野における政府間協力等)
- ⑧ 最終需要者が法人の場合であって、当該法人の全ての株式を日本又は外国為替令第18条第3項の経済産業大臣が指定する役務取引等(平成22年経済産業省告示第93号。以下「役務取引等告示」という。)別表第三に掲げる国・地域の法人が出資した法人(合弁を含む。)向けの輸出
- ⑨ 我が国のエネルギー安全保障のため特に必要なもの(ロシアの軍事侵略能力への直接的な貢献が認められない場合であって、サハリン1、サハリン2及びアークティックLNG2プロジェクトの遂行上欠くことのできないものとして資源エネルギー庁が認めるものに限る。)

なお、上記の承認は、次の輸出承認基準により行う。

- 1 貨物が実際に需要者に到達するのが確からしいか否か
- 2 申請内容にある需要者が貨物を使用するのが確からしいか否か
- 3 貨物が国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与することを妨げるおそれがないことが確からしいか否か
- 4 貨物が需要者によって適正に管理されるのが確からしいか否か
- 5 申請内容が①~⑨の各号に該当すると判断するに足りるものであるか否か

4 承認の条件

承認に係る事項の確実な実施を図るため、納品または据付確認報告その他必要な条件を付すことがある。

ベラルーシ	ロシアマけウク	ライナ等を仕向地	とする輸出承認申請理由書
· / / V · · · ·	P / / / / /	/ 1 / 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

経済産業大臣	殿			申請年月日
			住所: 氏名:	

今般、申請する貨物の概要と仕向地は以下のとおりであり、輸出貿易管理令第2条第1項第一号の____に該当するので申請します。

1. 輸出貨物の概要

2. 輸出先	
(1) 最終需要者名:	
(2) 最終需要者の住所	:

3. 申請の理由

様式2

ベラルーシ、	ロシア又はウク	ライナ等を仕向地	ひとする輸出許可・	承認申請理由書

経済産業大臣	殿
--------	---

申請年月日

住所: 氏名:

今般、申請する貨物の概要と仕向地は以下のとおりであり、輸出貿易管理令第2条第1項第一号の____に該当するので申請します。

- 1. 輸出貨物の概要
- 2. 輸出先
- (1) 最終需要者名:_____
- (2) 最終需要者の住所: ______
- 3. 申請の理由

経済産業大臣 殿

住所: 氏名:

	八石 .
	誓約書
	分般申請する向け貨物の輸出に関して、提出した書類の内容は全て真正であ下記の内容に相違ないことを誓約します。
	記
1	輸出先
(1)最終需要者名:
	2) 最終需要者の住所:
` _	
2	貨物の概要(下記3の誓約事項に該当する説明を含む。)
3	誓約事項(当てはまる□にチェック)
	当該貨物は、輸出先において下記の用途に使用されます。
	□食品・医薬品 □人道支援の目的で輸出するもの □サイバーセキュリティの確保に関するもの □海洋の安全に関するもの □消費者向けの通信機器(パーソナルコンピュータ、スマートフォン等(ベラルーシ又はロシアの政府機関又は国有企業向けを除く。)) □民間向けの通信インフラ(インターネットを含む。)に関するもの □政府間で輸出するもの(宇宙協力等の非軍事分野における政府間協力等) □最終需要者が法人の場合であって、当該法人の全ての株式を日本又は役務取引

□我が国のエネルギー安全保障のため特に必要なもの(ロシアの軍事侵略能力への直接的な貢献が認められない場合であって、サハリン1、サハリン2及びアークティックLNG2プロジェクトの遂行上欠くことのできないものとして資源エネルギー庁が認めるものに限る。)

等告示別表第三に掲げる国・地域の法人が出資した法人(合弁を含む。)向けの